



大場洋介 議員

気候変動に対する課題について

これまでの地球温暖化対策にて、どう分析・評価するか

大場洋介議員 近年の自然災害による農作物の被害は、気候変動や地球温暖化に因果関係があるとされている。温室効果ガスの削減目標を継続しながら、今後の方向性を伺う。

町長 金山町地球温暖化対策実行計画を策定し、随時施設の更新時に照明のLED化や省エネ化、再生可能エネルギー設備の導入等、より一層CO₂排出削減効果の高い方策を検討する。

脱炭素社会の実現に向け、町の本気度は

大場議員 温室効果ガスの排出量をゼロにするカーボンニュートラルの達成のために排出量削減並びに吸収作用の保全及び強化が必要とされる。気候変動に伴い将来の世代も安心して暮らせる持続可能

なまちづくりに向けてどう定義されているのか。

町長 県は「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言し、低炭素社会の実現を最初のステップと考えている。豊富な森林資源やバイ

オマス発電の資源を得ることで可能性を感じている。今後の動向により、ゼロカーボンシティ宣言に対してはハイドルは高くないと感じているため検討を重ねて実現に向かう。

カーボンニュートラルへの実現は

回答 ゼロカーボンシティ宣言に向けて加速を検討

オンライン申請の推進について
行政手続きのオンライン化に向けて

マイナポータル・びつたりサービスの活用は

大場議員 パソコンやスマホでの申請の普及はICTを利用できる、できない人との間で格差を生じる。利用しやすい形に動き出す上で、メニューの中の活用検討項目は。

町民税務課長 子育て関係の手続きを実施しているが、費用対効果は現時点では見込めない状況である。

健康福祉課長 窓口での相対での手続きを継続しながら、実績に合った導入が可能となるよう考えたい。

町民税務課長 幼児・後期高齢者の年齢層にも活用の幅が広がる事、経済対策にてマイナポイント事業をPRしながらマイナンバーカードの交付率向上に努める。業務プロセスの見直しや効率化を図るため、押印を廃止した手



ゼロカーボンシティ宣言

介護保険施設の入所待機者の状況は11月26日現在で、特別養護老人ホームは41名、介護老人保健施設は2名。

特別養護老人ホーム待機者の入所基準は、本人の状況（介護度、問題行動）、介護の現況（居宅サービス利用限

在宅介護を支援

健康推進主幹 町では、出来る限り本人が住み慣れた自宅で安心して過ごしてほしいと考え、本人の思いや、家族の思いを聞き、その人らしい生活を送れるように、ケアプランを介護支援専門員が作成しているが、介護保険サービスののみでは、その不安感を無くすことにはできない。要介護度が低いからこそ、参加できる機会が沢山あり、住民への知識の普及や、担当するケアマネジャーへの情報提供、連携により、負担感を軽減できるように努める。



やくし苑で行われている高齢者の健康づくりの様子

介護施設入所による家族の負担軽減策は
中村忠行議員 特別養護老人ホーム入所の可否で家族の負担感に差があり、要介護度の低い方が、家族の負担が大きくなっていないか。

健康推進主幹 要支援の要介護度とは、介護の時間を時間に置き換えて表しており、要介護度が重くなるほど介護にかかる時間は多くなる。しかし、介護の負担感や家族がその人の介護をどう感じるかによるので要介護度の高低によって一概に異なるものではない。

介護離職対策は
中村議員 介護と仕事の両立の為に集いの場確保など認知症高齢者の支援策拡充が必要では。

健康推進主幹 老人福祉センターやくし苑を合は、市町村の適切な関与のもとにおいて特例的な入所が認められ

要介護1又は要介護2の高齢者であっても止むを得ない事由があり、居宅において日常生活を営むことが困難な場合は、市町村の適切な関与のもとにおいて特例的な入所が認められ

拠点として毎日のように集いの場として開催している。NPO法人さわやかサロン、NPO法人アピラ、社会福祉協議会、地域包括支援センターが対象者に合わせて、曜日や時間を決めて対応している。現在は、コロナ禍で1回15〜20人程度までの人数制限が必要で、高齢者本人が望む回数を提供できていない。認知症支援に、地域ケア会議等を活用し、必要な支援を検討し、支援したい。

高齢者の集いの場確保を

回答 やくし苑を拠点に対応している



中村忠行 議員